

蓮舫代表記者会見

2016年11月17日（木）15時00分～15時25分

編集・発行／民進党役員室（項目ごとに編集しました）

■冒頭発言

○クオータ制導入関連法案・自民党の姿勢について

■質疑

○安倍総理とトランプ次期アメリカ大統領との会談について

○野党連携について

○「年金カット法案」の審議について

○代表就任から2ヵ月に当たって

○原発・エネルギー政策について

○北方領土返還交渉・日ロ経済協力について

○IR推進法案について

○憲法審査会での議論について

■冒頭発言

○クオータ制導入関連法案・自民党の姿勢について

【代表】

私からは、まず1点。いわゆるクオータ法案に関する自民党の対応

について。

今日、一部報道でさまざまな議員の発言等ありましたが、この法案について、自民党の会合で「女性の社会進出で、社会全体が豊かになっているとは思えない」という発言をした参議院議員がいるとありました。本当にこういう時代観でこのクオータ法案を前に進めようと審議をしているのかと、ちょっと驚いています。

既に私達はこの法案（「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案」）を国会に提出しています。自民党の皆様方がまとめてくださるということでしたのでお待ちしたが、このような時代錯誤な考え方をされる方がいて法案提出が前に進まないのであれば、一日も早く私達の法案を審議してもらいたいと、あらためて要請したいと思います。

います。

■質疑

○安倍総理とトランプ次期アメリカ大統領との会談について

【テレビ東京・山本記者】

今日、安倍総理がトランプ氏との会談に向けて出発された。以前、早期会談については評価するという話も代表からあったと思う。安全保障や、TPPの話もそうだが、今後を占うような会談にもなるのかと思うが、あらためて期待あるいは不安なのか、そういった点があったら伺いたい。

【代表】

まずは期待を申し上げます。やはりトランプ次期大統領が選出されて初めてお会いになる先進国のトップです。ですから、会談に早期の段階で駆けつけたというのは、安倍政権・安倍総理の率直に評価できるところだと思っています。

他方で、注目されるがゆえに、どのような課題であるとか宿題であるとか、あるいはさまざまな主張を受け止める立場になるのかどうか、懸念の部分も含めて注視はしたいと思います。

いずれにせよ、安倍総理からは、TPP、国会でこれだけ強行採決も含めて審議をしているわけですから、トランプ次期大統領が（選挙戦中の）公約と違ってこれを脱退しないのか、参加をするのかの確認はしっかりとってきていただきたいと思います。

【フリーランス・上出記者】

トランプさんと会われることを評価するということだが、なかなかチャンネルがないということで、私の知っている限り、官邸も含めて右往左往していた。亀井静香さんが行ったりしているが、民進党として何か独自にそういう努力をされたり、考えがあったり、やろうとしていることは何かあるか。

【代表】

さまざま探っています。

○野党連携について

【朝日新聞・中崎記者】

昨日、共産党の志位委員長が会見の中で、衆議院選挙の小選挙区について、月内に全選挙区で候補者を立てたいという考えを表明した。代表は常々、(与党対野党という)シンプルな構図が一番望ましいとおっしゃっている。候補者調整の必要が出てくるとは思うが、現在の受け止めを伺いたい。

【代表】

これまでも何度も申し上げております。幹事長も同じことを申し上げておりますが、私達の公認候補者をできるだけ立てていくことに、今、幹事長も選対委員長も最優先で取り組んでいます。

その時に私達の掲げる政策は一体何なのか。それは細野豪志代表代行のもとで、大串博志政調会長ともども、今、早急にまとめていただいて、11月中にその結論を得たいというお願いをしています。

その上で、総選挙になる・ならないという時には、他の野党の皆様方とどういう連携がとれるのか、あるいは候補者の調整といった選択肢も含めて、次の段階で考えるものだと思います。

【朝日新聞・中崎記者】

全ての選挙区というのは、なかなか調整の数も大きくなっていくと思うが、それぞれがそれぞれの政策を立てた上でというのは前提だと思うが、共産党側としても結構積極的に出てきたのかなという印象も受ける。その点はいかがか。

【代表】

それは政党の判断だと思います。

【読売新聞・佐藤記者】

今日、野党4党の政策責任者会議が開かれている。今後、政策責任者会議でどのような協議を代表として期待されていくかという点と、共産党と社民党は共通公約づくりをやっていききたいと示していると思うが、共通公約づくりもやっていききたいという考えは代表としてお持ちか。

【代表】

まず先週9日、幹事長・書記局長会談で、後半国会の重要課題として

四つの課題中心に野党で連携を深めていくことを確認したので、それを受けての政策責任者会議です。TPP、長時間労働、「年金カット」、それと南スーダンへの「駆けつけ警護」の付与、この四つが中心となって今日は話し合われると聞いています。

【読売新聞・佐藤記者】

この政策責任者会議の場で、共産党などは、共通公約もできれば話し合っていきたいと言っている。その点についてはどうお考えか。

【代表】

現段階ではそこまでの意識は。私達、あるいは幹事長・書記局長会談の確認でもまだそこまでは進んでいません。

【テレビ朝日・延増記者】

昨日、蓮舫代表のぶら下がりで「片思い」と表現された、共産党による「野党連合政権」だが、これについて志位委員長は「テーブルの上に乗った」問題だと理解していると話された。代表の、連立政権に関する考えをあらためて伺いたい。

【代表】

これまでも何度も繰り返し申し上げておりますが、理念あるいは綱領や政策が大きく違うところと、連立で一緒に政権を目指すことはあり得ません。ただ、パーツ、パーツの政策の部分では、国会内外で「できる限りの協力」をしていくというところはテーブルに乗っていますので、その部分では先ほど申し上げたような、TPPや、南スーダンの「駆けつけ警護」の付与の是非であるとか、長時間労働の是正、こういうものについてはしっかりと連携していけると思っています。

【フリーランス・上出記者】

脱原発を中心にして、「国政でこういうことを一緒にやります」ということを明確に打ち出していける余地があるかどうか伺いたい。共産党を含めて。

【代表】

もちろん全ての政策において、特に我々の理念と大きく変わらない部分での政策においては一緒に、国会内外で「できる限りの協力」はできると

思っています。

ただ、何度も申し上げますが、まず私達の政権、私達の目指す社会、私達の目指す国家像、「民進党としては、この政策を掲げるんだ」というのをまず明快に党内でまとめて打ち出すことが先です。その上で地域ごとに、選挙区ごとに、各野党の皆様方と連携できるところがあるのであれば、それは協力という形でさまざまな手法が想定できると考えています。

【フリーランス・上出記者】

例えば安保までも踏み込んで、共産党が柔軟なことを打ち出した場合は、それも含めて出していくことは可能だと思うが。

【代表】

安倍政権の強行採決した安保法制に関しましては、そもそも憲法解釈だけで法律を変えること自体について、安倍政権の暴走は許さないという部分では、我々はこの夏、(参議院選挙で)一緒に戦いましたので、そこは何ら変わるところはないと思います。

【読売新聞・佐藤記者】

先ほど共産党の志位委員長が会見で、来年1月の共産党大会で、野党3党の党首をお招きすることなどを内々に各党に話しているという趣旨の発言をされた。この点について代表として把握されているかという点と、もし要請があった場合、参加される考えがあるかどうかお聞きしたい。

【代表】

私自身は把握していません。仮定の話にはお答えできません。

【「FACTA」・宮嶋記者】

野田幹事長は、恩讐を超えて小沢さんと連チャンで食事をされた。「片思い」とは言いながら、志位さんから食事を誘われたりしたら、やはり人となりを知る上で一度ぐらいそういうのもありなのか、いや、そういうのも全部NG、「片思い」なのか。その辺をちょっと伺いたい。

【代表】

日程は非公開なので、はい。

○「年金カット法案」の審議について

【NHK・花岡記者】

与党側は明日にも委員会採決をしたいという構えがあるが、民進党としては、この年金の改革法案の審議、こういった姿勢で臨まれていくか。

【代表】

まず年金制度そのものですが、2004年に自公で「100年安心」をうたって、ある意味で大きな改革をなし遂げました。ただ、その時、私達は野党で、国会審議で主張したのは（当時の政府試算は）毎年毎年、100年続けて給料が2.5%ずつ上がっていく、景気も2%、3%、どんどんよくなっていくという、まさにバラ色の推計値を前提とした100年の試算でした。結果として、毎年毎年、特に今回の「年金カット法案」もそうですが、微修正・微調整という形で法律が出されて、実際に年金をいただいている方の不安、今実際に年金保険料を掛けている方達の不安が、むしろあおられていることもありますので、長妻昭さん初め我々の厚労のメンバーは、やはりこういう部分は根本の部分でしっかり政党で協議をしていこうという呼びかけはしています。それに対して、残念ながら答えはまだ向こうからいただけていません。

もう少し振り返ると、税と社会保障の一体改革におきましても、我々は「こういう部分も議論していこう」という部分は、残念ながら民主党そして民進党だけが置き去りにされているという側面もありますので、やはり与野党でそういう枠組みをちゃんとつくることで落ち着いた環境で話し合えると思うのですが、それに対して政府・与党から前向きな声は返ってきていません。

だから、それぞれ出された法案についての審議を深めて、それに対して我々の考え方を打ち返していくしか現段階では手法がないのですが、この「年金カット法案」に至っては、「マクロ経済スライド」と「賃金が下がる」というダブルで年金を切り下げていく。物価が上がって、賃金が下がって、年金も下がって。やはりこれについては、年金をもらっている方、今保険料を納めている方達の理解というのは、残念ながらそんなに深まらないと思います。

昨日の厚労委員会でも我々の仲間の井坂信彦衆議院議員が試算をお示しして、基礎年金5万円がそれこそ3割カットされて3.5万円になるということは、早急に数の力で委員会で結論を得るものではなくて、国民の皆様方にきっちりお示しを申し上げて。理解をいただけるかは難しいです。やはり年金がカットされる、それが将来世代にはどのよう

になるのか、今の法案のスキームで見ても、例えば今年金をもらっている方達の年金をカットしても、次世代の年金をもらう方達の水準、2%ぐらいしかプラスにならないという試算も出ていますので。本当に丁寧に、丁寧にやっていかないと信頼そのものが失墜することにつながりますので、急いだ採決には私達は反対をします。

○代表就任から2ヵ月に当たって

【「FACTA」・宮嶋記者】

(9月15日の)就任から丸2ヵ月で、ほとんど週末は遊説ばかりだが、何日ぐらいお休みをとったか。それで、この2ヵ月のスタートダッシュの自己評価は何点くらいとご覧になっているのか伺いたい。

【代表】

この間、1日お休みをいただきました。でも、週末は限られていますので、ご要請があれば、それと私の意思で、日本じゅうを回りたいと思いますので、これからも積極的に地方を回らせていただこうと思っています。

確かに、2ヵ月経過しました。なかなか自分で評価というのは難しいです。まだまだ努力しなければいけない段階だと思っています。

○原発・エネルギー政策について

【時事通信・島矢記者】

脱原発について伺いたい。今日、社民党の吉田党首が会見で、民進党に対して、脱原発の色をもっと打ち出してほしい、そうすることが野党共闘につながる、という発言をされたが、今開かれている4党の政策責任者会議などで脱原発について議論され、今後、共通公約として打ち出す考えはあるか。

【代表】

共通に掲げる政策にする以前に、まず我々の政党で卒原発・脱原発をどのように打ち出せるのかをまとめるのが先だと思っています。実際にエネルギー環境調査会で昨日も視察に行きましたが、積極的な会合・視察を重ねることによって、「2030年代原発稼働ゼロ」、脱原発の工程表をなるべく早くまとめていただきたいということを玄葉

光一郎会長にはお願いをしていますので、我々の掲げる旗をまず固めることが最優先だと思います。

【産経新聞・奥原記者】

確認だが、共産党の志位さんが野党共闘について脱原発を柱にするというような中身を強調している。実際今日も、エネルギー政策の違いは違いとして見た上でどこが合意点を得られるかよく話し合ってみたいと、脱原発問題について大事な問題だと捉えている。脱原発が野党共闘の柱となるかどうか、その辺についてあらためてお話を聞きしたい。

【代表】

エネルギー政策が国家の安全保障として大事だというのは、私どもの認識でもあります。それはもう各党同じ思いであると思います。その上でエネルギー環境調査会で、これまでまとめてきた私達の卒原発、「2030年代原発稼働ゼロ」、そのロードマップを今、急ぎまとめているところですので、何度も申し上げますが、まずは民進党として私達の考え方をまとめて、国民の皆様方に「我々のエネルギー政策です」とお訴えをしていきます。

○北方領土返還交渉・日ロ経済協力について

【フリーランス・横田記者】

先月の北海道新聞の記事で、北方領土返還の問題で、2島返還した場合、ロシア側が日米安保条約適用除外にする、米軍基地をつくらせないようにすることを要求していると報じられた。それをのんだ場合、アメリカが認めるはずがない、また横槍が入って交渉が頓挫するのではないかという専門家の見方もある。安倍さんが今アメリカに行ってトランプさんと会うわけで、このことをちゃんと確認するべきではないかという点が1点。

それを含めて、結局、経済協力ではらまいたはいいがほとんど見返りが無いという事態も考えられると思う。民進党として北方領土問題、日ロ経済協力についてどういうスタンスで取り組まれるか伺いたい。

【代表】

前段の部分は仮定の話なので、答える立場にありません。

後段の部分ですが、日ロ関係におきましてはやはり4島の帰属を明確にする、これがもう大前提です。その上での経済協力は、それはお互いが、両国のそれぞれの国益にかなう、どういう経済協力のあり方があるのか、国民にわかる形で情報公開しながら適切に進めるべきものだと思います。

【フリーランス・横田記者】

トランプさんがロシアと、北方領土にカジノ建設で意気投合しているという記事が「日刊ゲンダイ」に出て、ソースは、国際政治学者の浜田和幸さんが今年5月の参議院外交防衛委員会で、トランプさんから聞いた話として発言した。日本固有の領土と位置づけられている北方領土でカジノ建設というのは問題ではないかと思うが、これに対する考えを伺いたい。

【代表】

問題です。

その上で、トランプ次期大統領は、選挙戦でお話しになられたことと、実際に選挙が終わった後に発言の微調整という部分も見受けられますので、就任されるまでのさらなる言動、並びに就任された後のご発言あるいは行動は注視したいと思っています。

○ I R 推進法案について

【NHK・花岡記者】

I R法案について伺いたい。内閣委員会で与党側の筆頭理事が再三にわたってI R法案の審議入りを求めてきている状況だと思う。このI R法案について、党内の意思統一については今後どういうふうにされていくおつもりか。

【代表】

基本的には法案の動かし方、その委員会の運営のあり方は国対に任せてあります。

個人的には、前にも申し上げましたが、カジノといいますとやはり射幸心の問題とか、ギャンブル依存症の話も含めて、まだまだ国民の皆様方の理解が醸成されたとは私は思っていない。

【フリーランス・横田記者】

国対レベルの話はわかったが、政策レベルで、最新の世界情勢でカジノが斜陽産業になっていることや、地域のカジノ以外のレストランやホテルが経営危機に陥るといったマイナス面も出てきている。その辺を調査・分析した上で、民進党としてもう一回政策を固めて進化させて安倍政権と対峙するお考えはないか。

【代表】

特段、そこまでは考えていません。

○憲法審査会での議論について

【日本経済新聞・宮坂記者】

衆参の憲法審査会について伺いたい。昨日の参院、今日も衆院でもしばらくぶりに開かれたが、参院のほうでは自民党の中川さんが自民党草案について「バージョンアップ」という言葉を使って表現し、今日、武正公一さんがそれを聞いても自民党側から詳しい説明はなかった。こういう発言が出てくることを代表としてどう受け止めているか。

【代表】

率直なところ、自民党憲法改正草案を礎に「バージョンアップしていく」という発言には、驚きました。

家族観、あるいは国防軍の創設も含めて、私達は自民党のおつくりになられた憲法改正草案、そのこと自体は尊重はいたしますが、中身を見ると立憲主義を全く理解していない、検討に値するのだろうかと思える条文も多々ありますので、それをさらにバージョンアップするのは、一体どこを目指しているのか、まずはきっちり説明をしていただきたいと思います。

【日本経済新聞・宮坂記者】

今日も武正さんから統治機構であるとか解散権の問題であるとか、そういう話の提起があったが、これからどういう問題点を衆参の憲法審で議論していくべきかという点について、あらためて伺いたい。

【代表】

憲法は、権力者が「ここを変えたいから変える」というものではありません。国民の皆様方が権力を縛るためにあるものですから、その部分では特に平和主義を守ってもらいたいということは、去年から引き続き国民の間で高い声が上がっているのです。私達は憲法9条を守っていくというのは、これまでもこれからも大切にしていきます。

他方で、8章の地方自治のあり方、今の中央と地方自治のあり方に本当にのっとっているのかどうかということ、これは、「時代に応じて変えていくべき」、そういう声があるのであれば積極的にやらなければいけないと思います。

ただ、立法府にいまして、今の憲法に支障があるから法改正に支障が出るという作業にぶつかったことは私はありませんので、じゃあ何を足していけばいいのかというのは、まさに憲法審査会、あるいは我々の中の憲法調査会でこれから丁寧に議論していきたいと思えます。

【産経新聞・奥原記者】

昨日、御党の白眞勲委員が、安保法を放置して改憲論議は許さないとおっしゃった。この発言は、民進党の党としての方針なのかどうか確認させていただきたい。

【代表】

安保法制の白紙を求めていく声には変わりはありません。ただ、その白委員のお話になられたのは、白さんのお考えだと思います。